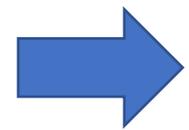


支配階級の二大戦略に対抗して ～大幅賃上げ・社会保障充実の道～

2021年12月12日 松尾 匡

大資本にとって人口減少時代とは？

- 大衆消費財(とそれを生産するための生産手段)の市場が縮んでいく。
- 長い目で見ると、事業を拡大していっても、国全体としては、どこかで労働力を手当てすることができなくなる。



もう日本国内でいままでのようなものを生産しても、もうけを増やし続けることができない。特に、大衆消費財(とそれを生産するための生産手段)には先がない。

支配層側の大戦略

- いまままでのような生産物、特に、大衆消費財とそのための生産手段は、**国内で生産するのをやめ、市場が成長する新興国に進出して生産する。**

→ そこから日本に輸出

- 日本に残るもの①

サービス業(高齢化で必要になる介護なども)

→ **非正規の低賃金労働**

- 日本に残るもの②

→ 一部の**高付加価値分野**



日本に残す高付加価値分野：その1

- 新興国進出分野ではできない、企画、研究開発、デザインなど。
- 政府財界の位置づけでは、主に「デジタル」「グリーン」。「生産性が高まる」分野。
- 英米を真似た「金融立国」。
- 財政支出はこうした分野になるべく絞る。
- 労働者は「高プロ」で残業代出さずにこき使って国際競争力をつける。

日本に残す高付加価値分野：その2

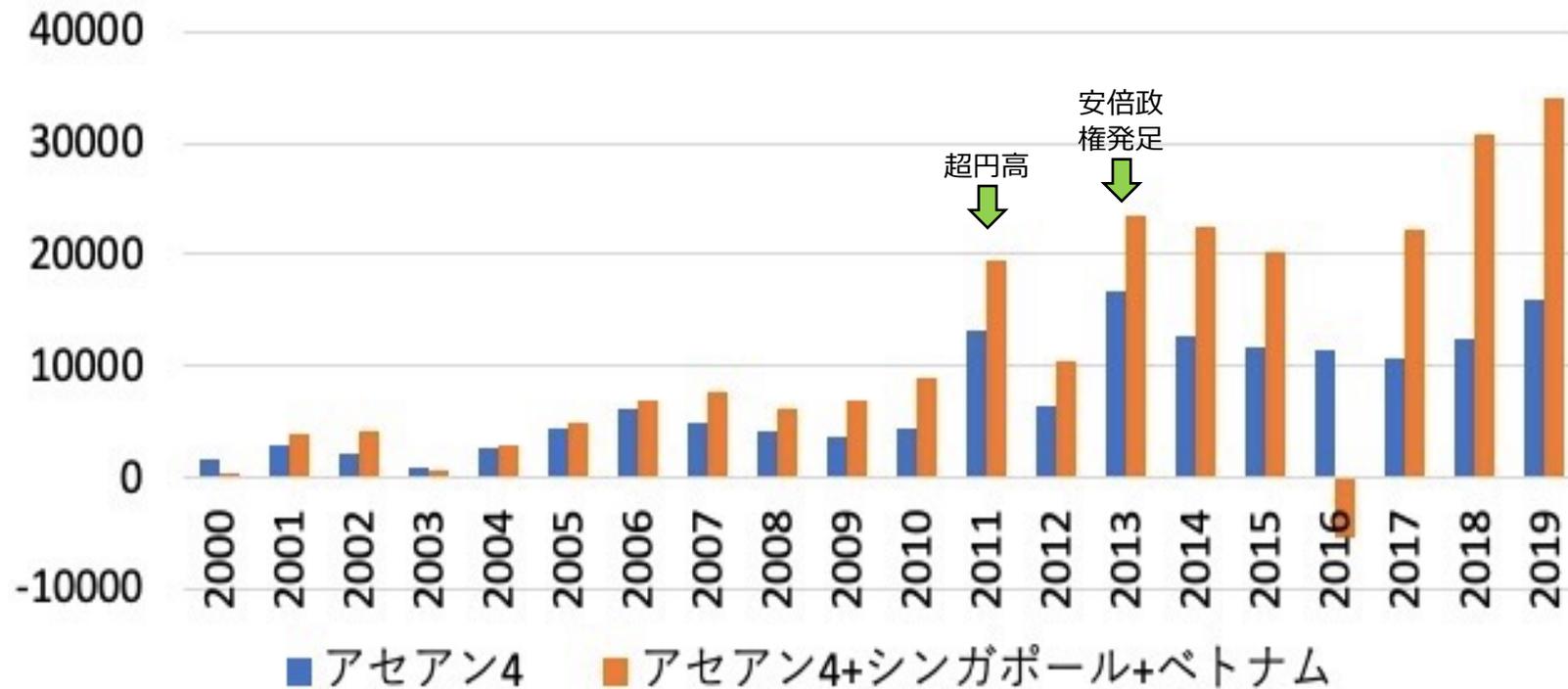
- 格差社会に適応→内外の**富裕層向け**ビジネス。
- 超高級ホテル、カジノ、タワマン等々。「観光立国」
- 農畜産業も、富裕層向け輸出産業に。
- 高齢化で必要になる医療・介護、保育、防災、防疫等に必要になる労働資源を奪うおそれ。

それ以外は海外で生産！

「輸出で稼ぐ国」から「海外で稼ぐ国」へ

急増する東南アジアへの企業進出

東南アジアへの対外直接投資
(ネット・フロー,100万ドル)

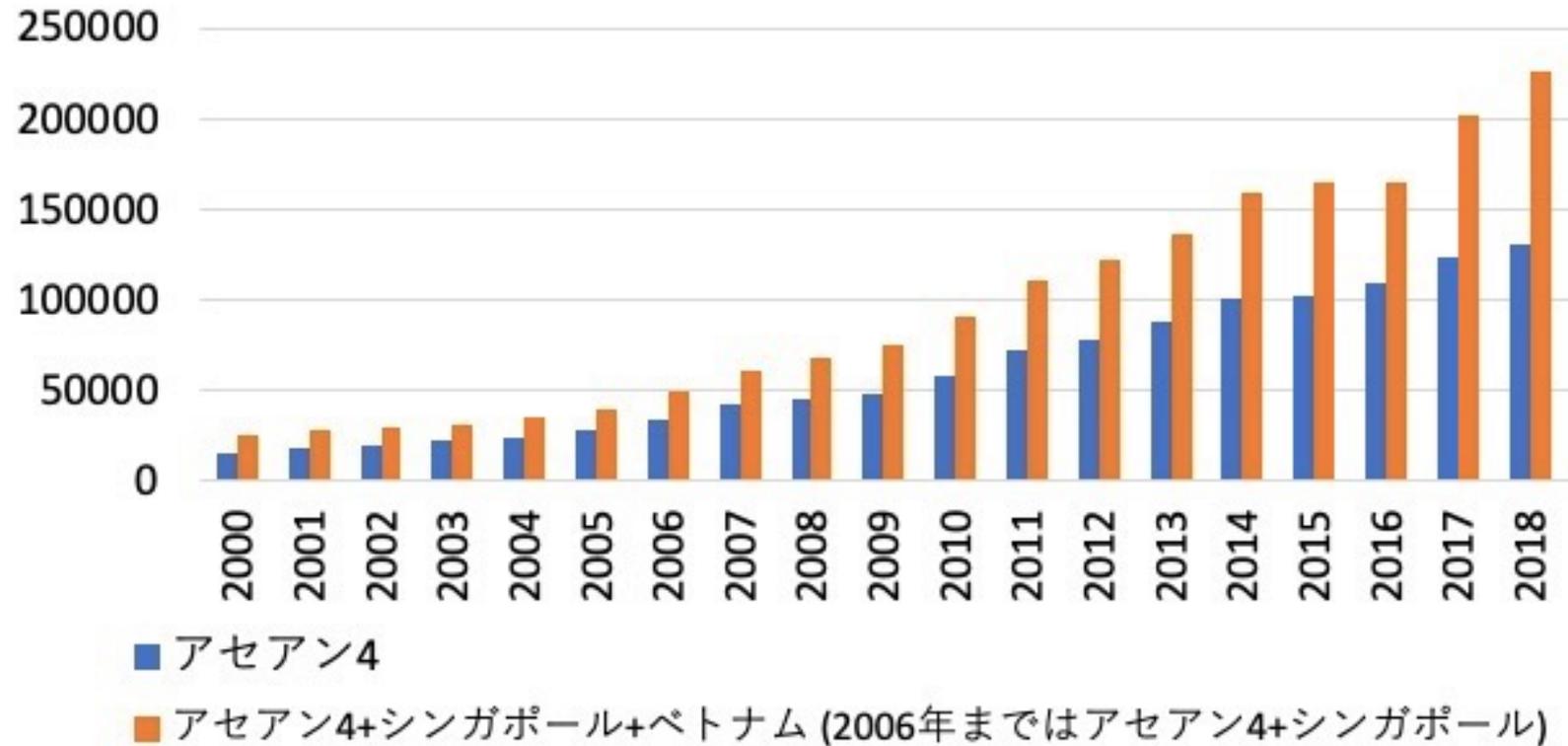


ジェトロ「直接投資統計」

<https://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi.html>

急増する東南アジアへの企業進出

東南アジアへの対外直接投資
(残高,100万ドル)



ジェトロ「直接投資統計」

<https://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi.html>

海外子会社からの利潤送金増大



経常収支(約
20兆円)の
ほぼ半分

財務省「国際収支状況 Ⅲ. 第一次所得収支の推移」

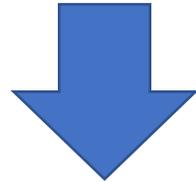
https://www.mof.go.jp/international_policy/reference/balance_of_payments/bpnet.htm

自然に任せれば円高の傾向

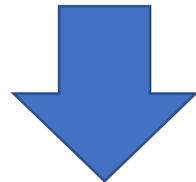
- 海外進出企業からの利潤送金年々増加



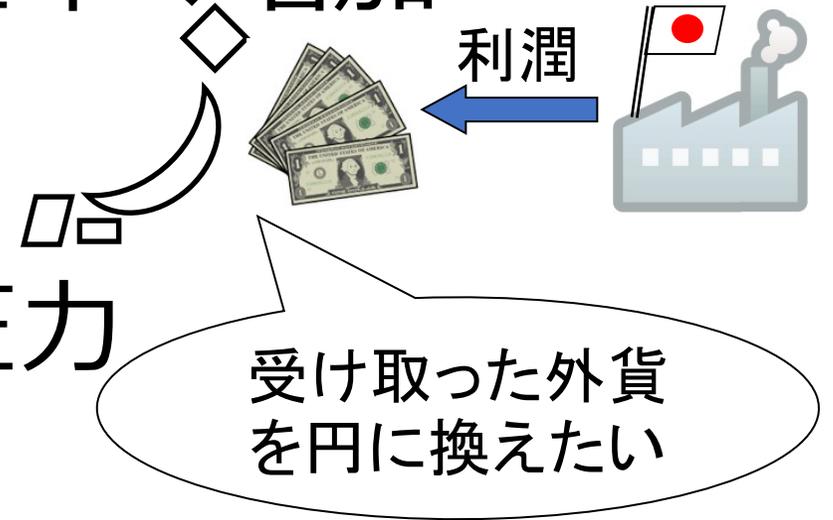
- 長期的に円高進行の圧力



- 輸出は不利に。輸入品に圧迫され製造業農業衰退

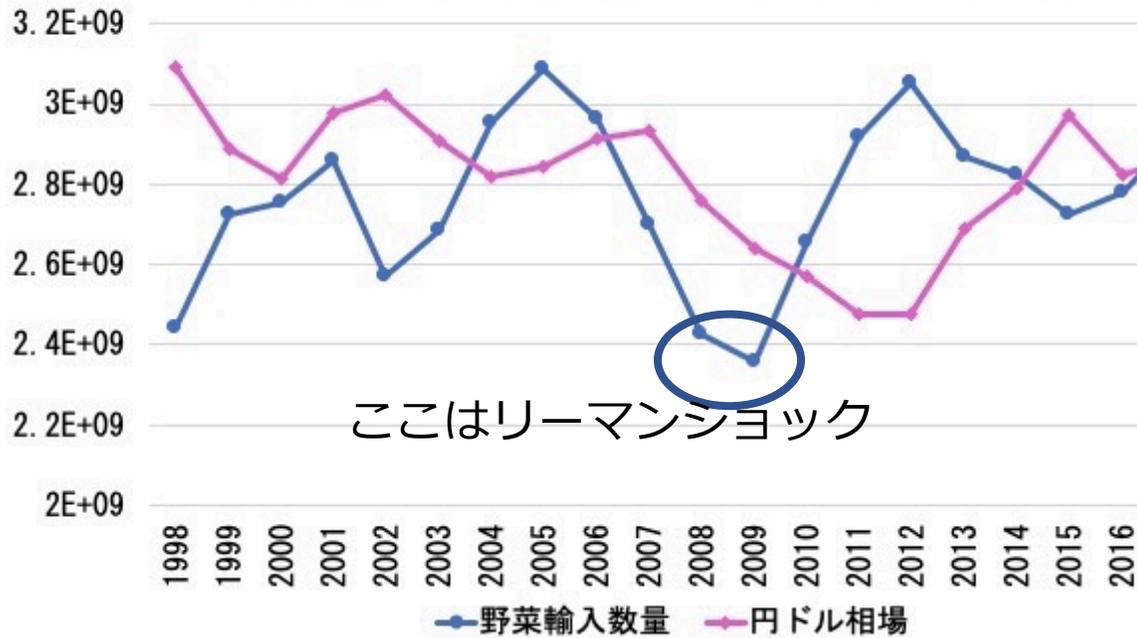


- ますます企業が海外に脱出



輸出を支える中小企業も多い←円高で輸出額減 農畜産業・地場産業は安い輸入品と競合

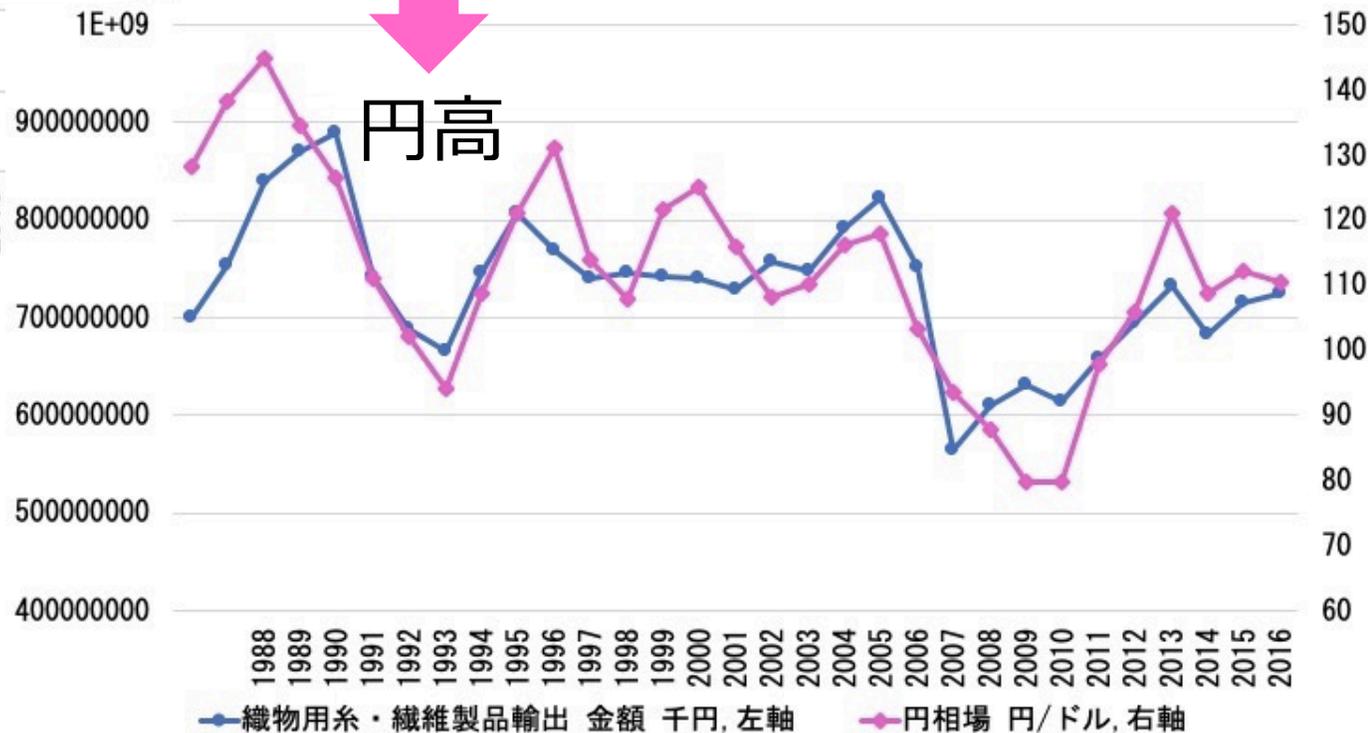
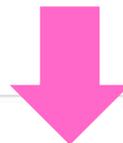
野菜輸入数量 (kg, 左軸) と円相場 (円/ドル, 右軸)



円安

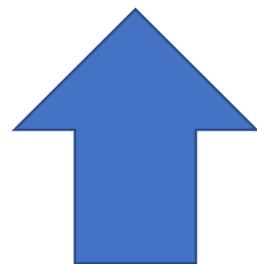


円高



財務省貿易統計と経済財政白書長期統計より作成

何も手を打たなければ、海外移転、これまでの国内産業の空洞化の進行は、自然の傾向。



これを肯定し、意図的に促進するのが、日本の支配層の基本戦略

なぜアメリカの入らないTPPにこだわる？

- 日本は先進国として突出する。
- 内閣官房のTPP政府対策本部のサイトでは、進出企業が現地政府を訴えることができるようにするISDS条項について、

「海外で活躍している**日系企業が**、進出先国の協定に反する規制やその運用により損害を被った際に、その**投資を保護するため**に**有効な手段**の一つになる」

自衛隊が海外派兵できるようにする狙いは？

- 海外進出日本企業と関係日本人の実力による保護にあるのでは？

★ 「シヨバ」争いのライバルとしての中韓との対抗と、北方安全のための対露融和

☆ 地域帝国主義の盟主の地位を支える「ナショナルプライド」意識

4月の国会でRCEP協定案承認

地域的な包括的経済連携(RCEP)協定

令和3年2月
外務省、財務省、農林水産省、
経済産業省

経緯

- ▶ 2012年11月、RCEP交渉立上げを宣言。
- ▶ 2013年5月以降、31回の交渉会合、19回の閣僚会合、4回の首脳会議を開催。
- ▶ 2020年11月、第4回RCEP首脳会議の機会に署名。

意義

- ▶ 本協定は、世界のGDP、貿易総額及び人口の約3割、我が国の貿易総額のうち約5割を占める地域の経済連携協定。
- ▶ 地域の貿易・投資の促進及びサプライチェーンの効率化に向けて、市場アクセスを改善し、発展段階や制度の異なる多様な国々の間で知的財産、電子商取引等の幅広い分野のルールを整備。

※ インド(2019年11月以降交渉不参加)については、復帰を働きかけたが、昨年の署名に不参加。協定は、発効日からインドによる加入のために開かれている旨規定(インド以外の国は発効後18か月を経過した後のみ加入可)。また、インドの将来的な加入円滑化や関連会合へのオブザーバー参加容認等を定める15か国の閣僚宣言を発出。

対象分野

物品の貿易／原産地規則／税関手続及び貿易円滑化／衛生植物検疫措置／任意規格、強制規格及び適合性評価手続／貿易上の救済／サービスの貿易／自然人の一時的な移動／投資／知的財産／電子商取引／競争／中小企業／経済協力及び技術協力／政府調達／紛争解決 等



参加国

ASEAN10か国
(ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)、
日本、中国、韓国、豪州及びニュージーランド(NZ)。

- 人口
22.7億人(2019年)
(世界全体の約3割)
- GDP
25.8兆米ドル(2019年)
(世界全体の約3割)
- 貿易総額(輸出)
5.5兆米ドル(2019年)
(世界全体の約3割)

とりあえず気づいた点

- 企業の進出先国が、**企業に技術移転を要求することとは禁止。**
- 企業の進出先国が、**本会社に払うロイヤリティを規制することは禁止。**
- 中国から日本に輸入される冷凍の野菜の総菜、枝豆、たこは、段階的に関税が下がり、発効後11年目から16年目に撤廃。
- なぜか日本からインドネシアに輸出する牛肉の関税が段階的に撤廃される！

調印されたRCEPに抗議する労働組合の世界組織の声明

- 交渉過程が秘密。
- 知的財産保護規定によって、途上国が後発ワクチンを使えなくなる。
- モデル分析したら、関税撤廃の便益は途上国にはほとんどない。
- 公共財であるべき食糧が、多国籍企業の手で商業化される。
- 労働者が底辺への競争におかれる。
- 公益のための政府による規制を防ぐルールは国家主権を掘り崩す。



LABOUR UNIONS IN ASIA PACIFIC CONDEMN RCEP DEAL

12 November 2020

The Asia Pacific region continues to be in the throes of the COVID-19 pandemic. Even as COVID-19 cases rise, economies struggle to revive, health systems are overstretched and job losses continue to mount, it is appalling that heads of states of 15 countries in the region have decided to sign the controversial Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP) on 15 November 2020. We, the undersigned trade unions, representing workers from sectors such as construction, manufacturing, agricultural workers, transport workers, food chain workers, public services, professional services and education in the Asia Pacific region categorically condemn this decision.

RCEP negotiations lasted for more than seven years and, throughout this period, have been shrouded in secrecy. Even now, on the eve of the signature, there has still not been public disclosure of the terms of the deal. Based on analysis of leaked documents, trade unions have consistently expressed concerns about the implications of RCEP on labour rights, sustainable development and democracy.

We recognise that trade and economic cooperation can advance opportunities for employment and sustainable development. But trade agreements such as the RCEP that are designed for and by multinational corporations are fundamentally undemocratic, threatening to deepen inequalities and increase the economic and political power of capital at the expense of workers and society at large.

The RCEP is a building block towards a free trade and investment zone in the Asia Pacific region. The COVID pandemic has shown us again that this is not the right path to follow. Instead of furthering a free trade project, countries should be collaborating on reviving their economies and expanding public goods. The recent proposal supported by a number of developing countries for a waiver from the protection of intellectual property rights enshrined in the TRIPS agreement of the World Trade Organisation for COVID-19 vaccines and other medical products is a promising step in the right direction. However, RCEP and other trade agreements that protect intellectual property rights, threaten the ability to secure a globally accessible vaccine.

The failure of the neoliberal model of economic integration is apparent in the diluted content of RCEP compared to the bar that was set by the Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership (CPTPP), which itself was diluted from the original demands laid out in the TPPA.

Yet, for most developing countries in the region, RCEP would lead to a loss of policy space. This, at a time when the United Nations Conference on Trade and Development warns us that the unequal economic recovery will require governments to make adequate use of their fiscal and policy tools to steer the

昨年の銀行法等「改正」でも

- 「海外で稼ぐ力」の強化と称して、
- 買収した外国金融機関の子会社はそのまま保有していいことに。
- リース業や貸金業を主として営む外国会社の迅速な買収をOKに。

つまり、対米従属下で
相対的に**独自の東アジア地域帝国主義体制**への志向

この枠の中で二つの路線

• **菅 = アトキンソン路線**

真正新自由主義・財務省・河野太郎・財界新産業

• **経産省「新産業政策」路線**

高市早苗・安倍晋三・経済安全保障・財界旧産業

両者の引き合いと妥協が当面の推移

菅＝アトキンソン路線

- 国内に残すものはソフトウェア的なものを志向。
GAFAイメージのデジタル、富裕層向け観光、グローバル金融
- それ以外の製造業などは海外移転。特に、中小企業の淘汰を進める。「国内焦土作戦」
- 普通の製造業製品や一次産品は、海外進出企業などから輸入。→∴ 円高志向→∴ 財政均衡志向
- 就業者の多数はサービス部門の非正規低賃金労働へ。
→ 円高で低物価にして生き延びさせる。

菅 = アトキンソン路線

- 安倍政権時代の消費税引き上げはその本格化の始まり。
- コロナショック後
「コロナショックドクトリン」

2019年10月1日 消費税10%に引き上げ

- 消費税2%引き上げ後、コロナショック前でも、消費者物価は前年同月比1%に達したことはなかった。
- 懐厳しい客が逃げるので転嫁できていない。
→ 中小個人事業の淘汰推進。
(今後、インボイス導入でますます促進。)

消費税10%のもたらす世界



全国チェーンやグローバル大企業

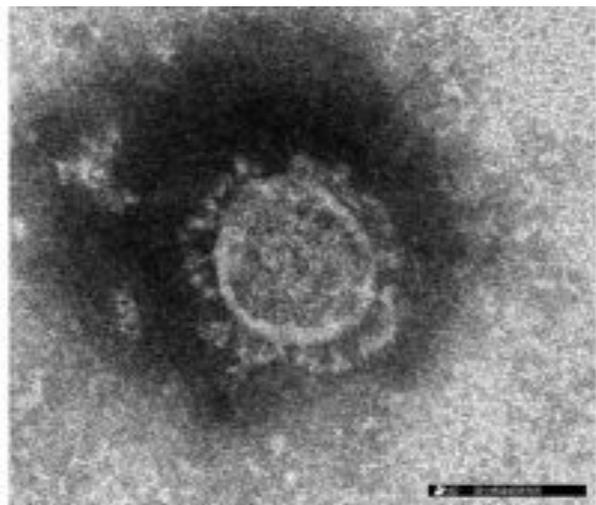
非正規低賃金労働



個人商店や中小零細事業

円高で激安輸入品

こんな世の中
への移行は



消費税10%のもたらず世界



非正規低
賃金労働



• コロナショックで不連続なジャンプとなる？

2020年3月17日：東京財団政策研究所の 経済学者による緊急提言

写真提供：GettyImages

その他 マクロ経済・経済政策

March 17, 2020

【経済学者による緊急提言】新型コロナウイルス対策をどのように進めるか？ —株価対策、生活支援の給付・融資、社会のオンライン化による感染抑止—

経済政策

財政政策

金融危機

政治

IoT

持続可能社会

小林慶一郎東京財団政策研究所主幹
5月12日、政府のコロナ対策の「基本的対処方針等諮問委員会」の委員に決定。

<発起人>

小林慶一郎

佐藤主光

提言 8 : 企業の退出（**廃業、倒産**）と新規参入による**新陳代謝が不可欠**である。…適正なスピードでの企業の**新陳代謝**を促す政策も組み合わせることが必要である

- 「度重なる天災・自然災害ごとに中小企業へ支援するのはややもすれば過度な保護になり、新陳代謝を損ないかねない。」
- さまざまな安楽死措置を提言。

提言 2 : 需要不足をおぎなうだけの財政
出動ではなく、生産性を高める分野に重
点投資すること

- デジタル化・オンライン化。(提言 1 のオンライ
ン診療への規制緩和→直にやれば個人医院淘汰)

こんな世の中にスムーズに一気にジャンプさせようという提言。



7月17日閣議決定 「成長戦略フォローアップ」

日本経済新聞

記事利用について

中小企業減 容認へ転換

政府、社数維持の目標見直し 新陳代謝促し生産性向上

2020/7/17付 | 日本経済新聞 朝刊

政府は中小企業数の維持を狙った従来目標を見直す。これまで掲げてきた「開業率が廃業率を上回る」との表現を近くまとめる2020年の成長戦略から削る。中小企業は新型コロナウイルス禍で経営環境の厳しさが増している。統廃合を含めて新陳代謝を促し、全体の生産性向上をめざす方針に改める。

9月6日：自民党総裁選管候補、中小企業基本法の見直しに言及

日本経済新聞



朝刊・夕刊



ストーリー



Myニュース

トップ

速報

マネー

経済・金融

政治

ビジネス

マーケット

テクノロジー

国際

オピニオン

スポーツ

社会・暮らし



この記事は会員限定です

菅氏、中小企業の再編促す 競争力強化へ法改正検討

菅内閣発足

+ フォローする

2020年9月6日 2:00 [有料会員限定]

保存



菅義偉官房長官は5日の日本経済新聞のインタビューで中小企業の統合・再編を促進すると表明した。中小の成長や効率化の阻害要因とも指摘される中小企業基本法の見直しに言及した。アベノミクスの継承と同時に、グローバル市場における日本経済の競争力強化に政策の照準を定める。

これは、デービッド・アトキンソン氏の持論

東洋経済
ONLINE

1月23日 (土)

週刊東洋経済プラス | 四季報オンライ

トップ 新型コロナ ビジネス 政治・経済 マーケット キャリア・教育 ライフ

政治・経済 ▶ 国内経済

この法律が日本を「生産性が低すぎる国」にした アトキンソン「中小企業基本法が諸悪の根源」

次ページ »

デービッド・アトキンソン：小西美術工藝社社長 [著者フォロー](#)

2019/10/03 5:30

[シェア](#) 1.2万 [ツイート](#) [一覧](#) [B!](#) 1768 [印刷](#) [A](#) [A](#)



日本経済の問題点は、突き詰めていくと「1本の法律」に行き着くといえます（撮影：梅谷秀司）

ニュースイッチ
NEWSWITCH

“新成長時代”をつくる
工作機械産業 [特設サイト](#) 2020.10.1 ~ 2021.3.31 [OPEN](#)
工作機械関連ニュースや特集

NEWS ニュース FEATURE 特集 MEMBERS 記者・編集者 ADVERTISEMENT 広告掲載のご案内 ABOUT ニュースイッチについて

ニュースイッチ TOP > トピックス > 菅首相はアトキンソン信者、中小企業に再編圧力

菅首相はアトキンソン信者、中小企業に再編圧力 最低賃金引き上げとセットで

2020年09月21日 [トピックス](#)

[LINE](#) [ツイート](#) [シェア](#) [B!](#) 12 [♡](#)



「中小企業の改革」を進めないと国が滅びるワケ アトキンソン「中国の属国になるシナリオも」

[« 前ページ](#) [次ページ »](#)デービッド・アトキンソン：小西美術工藝社社長 [著者フォロー](#)

2019/09/20 5:10

[シェア 653](#) [ツイート](#) [一覧](#) [B! 31](#) [印刷](#) [A](#) [A](#)

簡単に言えば、中小企業改革とは、今の360万社弱ある中小企業を、200万社弱に統廃合することです。

このような方向性の改革は、なぜか日本ではほとんど語られてきませんでした。「聖域」なのではないかと心配してしまうほど、中小企業そのものに苦言を呈する論調はないのです。

事実、ネットで検索をしてみても、中小企業の働き改革や、中小企業の経営改革の記事は山ほどありますが、中小企業そのものを改革すべきというような記事はほとんど見当たらないのです。

ただ、厳しいことを言わせていただくと、今の中小企業をすべて生かして、経営を改善する程度や、働き方を変える程度という、表面的な改革の議論をしているうちは、これから日本にやってくる危機を乗り切ることはできません。「中小企業改革」をすることなく、日本の明るい未来はやってこないのです。

その中小企業改革の神髄は、中小企業の規模を大きくして、大企業と中堅企業を増やすことです。人口が減るので、それは結果として中小企業の数が増えることを意味します。

なぜ中小企業数を減らさなければならないか

まず、企業の規模が大きくなればなるほど生産性が高くなる、という経済の大原則があります。これは日本も例外ではなく、業種別・都道府県別の平均企業規模と、生産性は見事なほど一致しているのです。だから、生産性向上は企業の規模が拡大することを意味します。

企業規模が大きくなれば分業ができますので、社員の専門性が上がって、一人ひとりが自分のスキルを最大限に発揮できるようになります。小さな企業よりも利益が集約されて、絶対額が大きくなりますので研究開発や人材開発などにも力を入れることができます。そして、中堅・大企業は体力があるので、生産性に大きく影響を及ぼす輸出をすることができます。

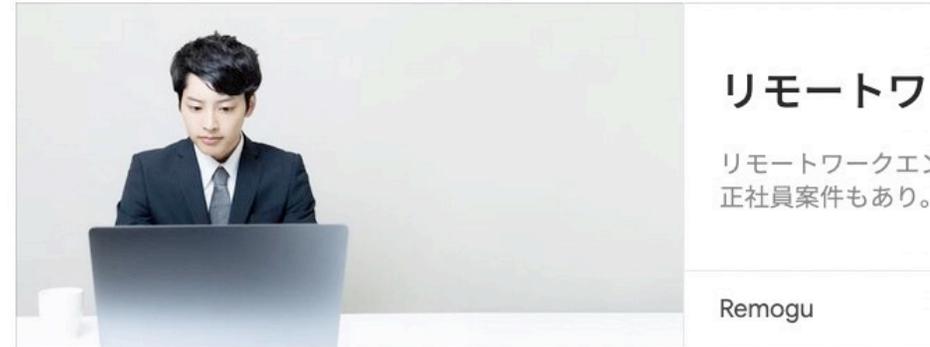
アトキンソン氏の主張

日本の生産性が低いのは小規模な企業が多すぎるせいだから、360万社弱ある中小企業を、200万社弱に統廃合すべきだ。

アトキンソン氏の主張

政府の対策費の「真水」が
少ないことは、財政状況が
厳しいからやむを得ない。

「政府による企業支援策
の対象が、生産性の低い
小規模事業者に偏ってい
る」と批判。



アトキンソン「コロナ禍で自然災害が起きれば、
日本の財政は未曾有の危機に」

2020年07月09日 公開



デービッド・アトキンソン（小西美術工藝社社長）



アトキンソン氏の主張

慢性的な赤字企業は、ただの寄生虫

小規模事業者に補助金を出す必要はない

コロナ危機が日本最後のチャンスだ

D・アトキンソン「慢性的な赤字企業は、ただの寄生虫」

コロナ危機が日本最後のチャンスだ

プレジデント 2020年5月29日号

 **デービッド・アトキンソン**
小西美術工芸社社長

    3    

1 2 3 4 5 6 次ページ

30年間失われ続けてきた日本経済。それに追い打ちをかけるかの如く現れた新型コロナウイルス。この未曾有の危機に際して「小規模事業者に補助金を出す必要はない」と語るのはデービッド・アトキンソン氏だ。コロナが終わる日に向けて、日本は企業体質を変えるべきだと語る。

日本に蔓延る「中小企業神話」

このままだと日本は途上国に没落するかもしれません。



「生産性が低い」は偽りの問題設定

- 「菅政権発足にあたって」薔薇マークキャンペーン事務局コメントより

られたか、労働者1人当たりいくらかで測ったものが「生産性」だというわけです。少し考えればわかりますが、お客さんが来なくなって商品があまり売れなくなったら、労働者1人当たりの付加価値は低くなってしまいます。「生産性が低い」というと、商品を供給する側の効率が悪いとか技術が低いというような問題だと思われてしまいがちですが、もっと単純に、みんながお金を持っていなくて色々なものを買控えているという需要側の問題なのではないでしょうか。

「生産性」ということでいえば、富裕層を相手に付加価値の高い商売をすれば「生産性」なるものは上がります。「生産性」が低いからつぶしてしまえというのは、利益は薄いかもしれないけど庶民の生活にとってなくてはならない商売をしている事業者を切り捨てていくことにほかなりません。

単に、不況で人々の購買力が足りないせいではないのか！

2019年12月7日に、菅官房長官(当時)が、世界の富裕層向け一流ホテルを、財政投融資を使って全国に50箇所建てるとする考えを示したことを、擁護するアトキンソン氏。

ビジネス ▶ レジャー・観光・ホ...

政府「高級ホテルを50カ所」に反対する人の盲点

「地方の良質な雇用」を増やす賢い投資になる

次ページ ▶

デービッド・アトキンソン：小西美術工藝社社長 著者フォロー

2019/12/17 5:30

シェア 2184

ツイート

一覧

B! 8

印刷

A A



12月7日、政府が発表した「世界レベルのホテルを全国に50カ所程度新設する」という方針は、理に合った政策だといいます (撮影：尾形文繁)



CAST 特集 傑作選

CAST 特集 激安「キッチンもとや」の魅力 79歳「看板おやじ」の波乱万丈

ABCテレビ



CAST 特集 傑作選

CAST 特集 79歳「看板おやじ」の波乱万丈 “年商1億円”から激安食堂へ

うどんだしにゴマ油

トキ子さん考案

「かけラーメン」(150円)

ABCテレビ



(父は)「立って食べてもらうのに そんな高いもん売られへん！」が口癖

ABCテレビ 2020年12月17日放送 【何これ?】170円のうどんがヤバイ! | 有名人がルーティーンで食べに来るほど病みつきになる大阪・通天閣の「三吉うどん」。2020年は静かな年末でしたが、特別な人間模様に出会えました。



CAST 特集 傑作選

CAST 特集 激安「キッチンもとや」の魅力 79歳「看板おやじ」の波乱万丈

キンカツ定食 400円

TBSテレビ



「小学生はタダ」

COVID-19 COVID-19に関する最新の情報は内閣府ホームページをご覧ください

ワクチンに関する厚生労働省の情報は

【500円食べ放題子ども無料】おばあちゃん食堂がコロナでも頑張っていた! [Vlog]

1980年代英国のサッチャー改革を礼賛するアトキンソン氏



マーガレット・サッチャー英首相(在職1979-1990)

画像 ウィキペディア

「1人あたり」は最低な日本経済の悲しい現実

日本の生産性は、先進国でいちばん低い

◀ 前ページ ▶ 次ページ ▶

デービッド・アトキンソン: 小西美術工藝社社長 [著者フォロー](#)

2016/12/09 6:00

[シェア 1494](#) [ツイート](#) [一寛](#) [B! 654](#) [印刷](#) [A](#) [A](#)

能力が高いのに結果が良くない。これは、「潜在能力」が活かされていないことを示しています。逆に言えば、日本にはまだまだ「伸びしろ」があるということです。

なぜ、イギリス人がこんなことを書くのか

1979年、私がまだ中学生だった頃、サッチャー首相がテレビのインタビューでこのような内容のことを語りました。

「みんながなにも反発せずに、しかたがないと言いながら、この国が衰退していくのを見るのは悔しい！ 産業革命、民主主義、帝国時代などで輝いたこの国が世界からバカにされるのは悔しい！」

当時、戦争が終わってから、イギリスは経済のさまざまな分野でイタリア、フランス、ドイツや日本に大きく抜かれました。イギリスには過去の栄光以外になにもない、あとは沈んでいくだけだ、などと厳しい意見も聞かれ、世界からは「イギリス病」などと呼ばれ、衰退していく国家の見本のよう

に語られていました。あの時代、まさか今のイギリスのように「欧州第2位」の経済に復活できるとは、ほとんどのイギリス人をはじめ、世界の誰も思っていませんでした。それほどサッチャー首相が断行した改革はすごかったのです。

これは、別にイギリス人のお国自慢ではありません。かつて「イギリス病」と言われ、世界から「衰退していく先進国」の代表だと思われたイギリスでも、「やらなくてはいけないことをやる」という改革を断行したことで、よみがえることができたという歴史的事実を知っていただきたいのです。

サッチャー改革の結果どうなったか？

- 製造業は空洞化して衰退。
- 金融業は発展するが、古くからの金融機関の多くは外資に買収される。
- 個人商店は続々廃業。
- 格差と貧困が拡大。

サッチャーの死を祝う人々→
2013年4月8日のサッチャーの死去後、全英各地でそれを祝う集会が開かれ、米映画『オズの魔法使い』挿入歌「鐘を鳴らせ、悪い魔女は死んだ」が英音楽ダウンロードチャートのトップになった。



<https://www.channel4.com/news/margaret-thatcher-death-reaction-brixton-glasgow>

9月8日：自民党総裁選立会演説会で菅氏最低賃金引き上げを主張

これもアトキンソン氏のかねてからの主張。
中小企業の統合・再編のために提唱。

日本経済新聞

朝刊・夕刊 ストーリー Myニ:

トップ 速報 マネー 経済・金融 政治 ビジネス マーケット テクノロジー 国際 オピニオン スポーツ 社会

菅氏「最低賃金、全国的に引き上げを」 総裁選演説会

菅内閣発足 [+ フォローする](#)

2020年9月8日 14:27

保存

自民党総裁選に立候補した菅義偉官房長官は8日午後に党本部で開いた立会演説会で、停滞する最低賃金の全国的な引き上げに前向きな姿勢を示した。

成長戦略に関し「力強く進めてきたインバウンド（訪日外国人）や農産品の流通促進、最低賃金の全国的な引き上げなども地方を活性化したいとの思いからだ」と述べた。「これらの取り組みを強化し、頑張る地方を応援する」と強調した。

日本の最低賃金は先進国の中で低いとされ、菅氏はかねて是正する必要性を唱えてきた。

スピン経済の歩き方：

「賃金上げたら日本は減じるおじさん」の言っていることは、本当か (2/5)

© 2019年08月06日 08時35分 公開

[窪田順生, ITmedia]

印刷 通知 471 Share B!254 8

PR コロナ禍は「ピンチ」ではなく「チャンス」だと言えるワケ
PR 「場所・組織・人の自由」で働き方を変える、三井物産の挑戦

前のページへ | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 次のページへ

賃金上げないと日本は減じるおじさん

一方、このような「賃上げ亡国論」を、そういうブラック経営者みたいな発想から抜け出せないから、20年経っても一向に経済が持ち直さないんだよ、とバツサリ斬り捨てるのが、「賃金上げしないと日本は減じるおじさん」である。

彼らの理論的支柱となっているのが、元ゴールドマン・サックスの“伝説のアナリスト”として知られ、政府の観光推進政策にも大きな影響を与えている、デービッド・アトキンソン氏だ。

これまで著書やネット記事で、生産性向上には企業規模を大きくすることが必要不可欠として、中小企業の統合・再編を促すため、最低賃金を毎年5%ずつ引き上げるべきだと強く主張してきたアトキンソン氏は「賃上げ亡国論」に対して以下のように反論している。

- 最低賃金を20年間引き上げ続けた英国の中小企業では、廃業率も上がっていないし雇用も減っていない。むしろ、経営者の工夫を促して、労働者のモチベーションを上げて労働生産性が向上している
- 「生産性が上がれば賃金が上がる」というのはもはや過去の話で、諸外国ですでにこの因果関係を逆さまにして経済政策が取られており、成果も出てしっかり検証もされている。また、中小企業の生産性が上がるのを持ち続けた結果が、今の日本経済の低迷なので、これまでのような「中小企業保護」を続けても未来はない
- 韓国の引き上げ率は2年間で30%と日本の引き上げ率とかけ離れているので、そもそも比較にならない

- 9月16日：菅首相就任
- 9月18日：菅首相、竹中平蔵氏と懇談。小泉内閣の総務相だった竹中氏を副大臣として支えた頃から昵懇の仲。
- 10月16日：新設の「成長戦略会議」初会合。アトキンソン氏、竹中氏が起用されている。



2020年10月15日

注目記事

政府の成長戦略会議 アトキンソン氏らを起用



竹中平蔵氏もやはり

- 『文芸春秋』 2020年11月号
- 「（コロナ禍の中小企業支援策で大事なことは）もともと経営が危なかった企業は救済しないということ」
- 「淘汰されるべき企業は残しておく、将来的に日本経済の弱体化につながります」
- 竹中氏のパソナは、政府の中小企業支援事業の実務を請け負って、絞り込みや審査・振り込みの遅れなどで多くの中小個人事業者を追い詰めた仕事で、20年6月から21年5月の純利益は前年比約11倍の大儲け。

11月9日：経済財政諮問会議、新浪剛史 サントリーホールディングス社長報告

- 「雇用調整助成金により雇用維持を図ること
とで成長分野への労働力の供給が滞れば、
生産性の向上に大きくマイナス。成長分野
の代表は、まさに政権を挙げて進めている
デジタル関連産業であり、ここに必要な人
材を供給できなければ成長の大きな足枷と
なってしまう。」

11月25日：財政制度等審議会「令和3年度予算の編成等に関する建議」

- 「こうした政府の一時的かつ非常時の支援を継続し、常態化させれば、政府の支援への依存を招き、産業構造の変革や**新陳代謝**の遅れ、モラルハザードを通じて今後の成長の足かせとなりかねない。」



令和3年度予算の編成等に関する建議を麻生太郎財務相（右から2人目）に提出する財政制度等審議会の榊原定征会長（同3人目）＝25日、東京都千代田区の財務省

写真＝産経新聞ウェブ

<https://www.sankei.com/economy/photos/201125/ecn2011250020-p1.html>

11月25日：財政制度等審議会「令和3年度予算の編成等に関する建議」

- 「今後は、単なる給付金や一律の「つなぎ」的な措置といった支援から、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた**経済の構造変化への対応や生産性の向上に前向きに取り組む主体の支援**へと軸足を移していき、未来に向けた日本経済の成長力の強化につなげていくべきである。」



令和3年度予算の編成等に関する建議を麻生太郎財務相（右から2人目）に提出する財政制度等審議会の榊原定征会長（同3人目）＝25日、東京都千代田区の財務省

写真＝産経新聞ウェブ

<https://www.sankei.com/economy/photos/201125/ecn2011250020-p1.html>

11月25日：財政制度等審議会「令和3年度予算の編成等に関する建議」

- 中小企業の生産性向上のために、「新陳代謝の促進、補助金の対象の見直し」を掲げ、「雇用調整助成金の特例措置の見直し」を含む「円滑な労働移動の支援」を提言している。



令和3年度予算の編成等に関する建議を麻生太郎財務相（右から2人目）に提出する財政制度等審議会の榊原定征会長（同3人目）＝25日、東京都千代田区の財務省

写真＝産経新聞ウェブ

<https://www.sankei.com/economy/photos/201125/ecn2011250020-p1.html>

コロナ支援の代わりとして事業再構築補助金創設

- 「新規事業への進出、新分野への展開、業態転換、事業再編といった思い切った挑戦を支援する」もの
- 事業計画を出させて審査する。
- 内容は、規模拡大・「生産性」上昇、グローバル展開の方向のものを選抜支援する仕組み。

12月25日：第6回成長戦略会議(グリーンエコノミーが話題)、アトキンソン氏の発言

- 3種類の企業のグループのうち、**第1グループ**というのは、主に**大企業が多い**のだが、目標を出すだけで、大体それに向けて自主的に動く傾向がある。特に上場企業の場合、株主の方からそういうプレッシャーがあることが寄与していると分析されている。/**第2グループ**の場合は、主に**中堅企業になる**と言われているが、社会貢献型の企業が非常に多くて、このグループに関しては、貢献したいけれども、必ずしもそれを実現するためのお金を持っているわけではないので、**補助金をもってインセンティブを与えて、促進をする**ということがポイントになる。/**第3グループ**の場合、グリーンエコノミーをやらなくては行けないとか、協力的[というわけ]ではないようなところの場合は、やはり**規制をするしかない**

アトキンソン三大リベラル撒き餌

- 最低賃金引き上げ（でも支援しない）
→ 中小企業淘汰
- 女性の活躍推進（でも支援しない）
→ 中小企業淘汰
- グリーン規制（でも支援しない）
→ 中小企業淘汰
- 支援なき「自粛」「罰則」も同様

財政規律にとらわれて公的保障に及び腰になると、「リベラル」な要求が、淘汰路線に加担することになる。

1月18日：菅首相施政方針演説

- 以上確認した菅路線全開
- 12月8日閣議決定の総合経済対策の要点に力点
- 「デジタル」「グリーン」「イノベーション」で成長。
- 中小企業の規模拡大、生産性上昇。
- 最低賃金引き上げ。
- 国際金融拠点
- 農業を輸出産業に、観光立国

- 第4波、第5波で、緊急事態宣言も出しておきながら、補正予算を立てず。
- 家賃支援給付金、納税特例猶予は第4波に向かう中打ち切り。
- 中小個人事業者の支援金は、期限がくるたびに、規模や対象を絞ったもの。
「事前確認難民」「不備ループ」審査・入金遅れ
- とうとう、コロナ支援予算を**30兆円**使い残す。

今年6月に国会で成立した法案

- 産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律案
- 所得税法等の一部を改正する法律案
- 銀行法等改正案
- R C E P 承認(4月)も

**コロナショックドク
トリン推進法体制！**

産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律案

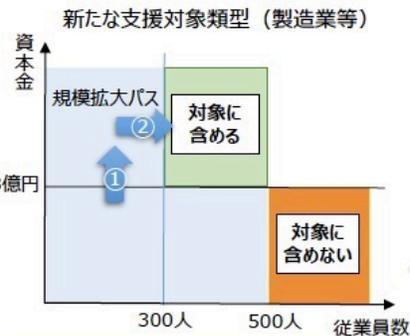
ポストコロナを見据えた中小企業の足腰の強化

- 足下のコロナ対策に全力を尽くすとともに、ポストコロナを見据え、長期視点に立った事業の再構築も必要。中小企業については、**経営基盤を強化することで、中堅企業へ成長し、海外で競争できる企業を増やす**ことが重要。
- そのため、**規模拡大を通じた労働生産性の向上を促進**するとともに、事業活動に不可欠な基盤の整備の観点から、**事業継続力強化や取引適正化を推進**し、中小企業の足腰の強化を図る。
- 持続化補助金により、地域を支える**小規模事業者の持続的発展**を後押し。（19年度補正・20年度補正で5.8万社支援）

1. 中堅企業への成長促進【経営強化法、地域未来法、中小機構法】

- 中小企業から中堅企業への成長途上にある企業群に、支援施策の対象を拡大。
- 規模拡大に資する支援策※については、資本金によらない新たな支援対象類型を創設し、規模拡大パスに位置する企業群を含める。
- ※計画認定に紐づく金融支援、一定の補助金（コロナ対応の支援策等の対象は変更しない）

業種	従業員
製造業等	500人以下
卸売業	400人以下
サービス業	300人以下
小売業	



2. 経営資源集約化の促進【経営強化法、経営承継円滑化法】

- 計画の認定を受けて経営資源集約化に取り組む事業者への支援を追加。（税制を措置）
- 集約化手続（所在不明株の買取）を5年から1年に短縮。

M & Aを通じた規模拡大の促進

3. 事業継続力の強化【経営強化法】

- 中堅企業と中小企業の連携による事業継続力強化を促進。（中堅企業向けにも支援を措置）
- 中小企業に対するハザードマップの周知を促進。

事業活動に不可欠な基盤の整備

4. 大企業と中小企業との取引の適正化【下請振興法】

- 下請振興法における対象取引類型を拡大。（例.スポーツジムとフリーランスであるインストラクターとの取引等）
- 国による調査の規定を創設。発注書面の交付を促進。
- 中小企業の強みを活かした取引機会等を創出する事業者の認定制度を創設。

※生産性特別措置法は廃止し、先端設備等導入計画は経営強化法に移管・恒久化（固定資産税減免は2023年3月31日までの措置）。

- 2 -

中小企業が規模拡大して生産性を向上することを支援。中小企業の海外展開を推進。

M & Aを促進するために税制優遇。

2020年1月20日記事のアトキンソン発言

「保護政策によって日本企業の99.7%を中小企業が占めるまでになった非効率な産業構造に原因がある。大転換が不可避であり、最低賃金の引き上げ政策と中小企業の統合を促すために、**会社を売って得をするM&A税制の整備が必要だ**」

【デービッド・アトキンソン氏が直言】日本経済復活のカギは中小企業改革：特集・特別インタビュー：M&A情報データサイト | レコフデータ運営のマールオンライン
<https://www.marr.jp/marr/marr202002/entry/19665>

中小企業等経営強化法改正案（中小企業の規模拡大目的）

・従業員が多い（500人以上）が、資本金が3億円以下の中小企業については**支援を外し**、資本金は3億円以上だが、従業員が300人から500人の中小企業で、**経営力向上計画の認定を受けた事業者**を「特定事業者」として支援対象に新しく加える。

・ただし、中小企業の「デュー・デリジェンス」が要件として加えられている。（17条4項2号）

※デュー・デリジェンスとは「事業承継、投資、**M&A等を実施するに当たり**、その対象となる企業や承継・投資先の**価値やリスクを財務、法務、税務面から調査すること**を意味する。一般的にM&Aをする際にはその仲介・アドバイザーを行う証券会社等が行うもの。

所得税法等の一部を改正する法律案

- M&A時に税制を優遇。
- デジタルとグリーン関連投資への税制優遇。
- 国際金融センター構想により、「高度人材」外国人の国外財産を相続税の対象外に。
- 投資運用業の役員の業績連動給与を損金算入可能にする。

銀行法等改正案

- 銀行が地域の中小企業に100%出資できるようにする。
- 海外の投資ファンドが日本に参入しやすくするよう、登録手続きを簡素化。
- 地域金融機関の合併や統合を後押しするために補助金を交付。

→ 地域独占化した銀行が地方の中小企業を支配。リストラ強要などの事態も？

菅首相「地方銀行の数が多すぎる」発言

2020年9月 総裁選のときの記者会見

「地方の銀行について、将来的には数が多すぎるのではないか」

「再編も一つの選択肢になる」

地銀の再編を巡っては、ネット金融大手のSBIホールディングス(竹中平蔵氏が役員)が島根銀行や福島銀行などに出資する動きも。

「第4のメガバンク」

危機意識が薄すぎる野党

- 「産業競争力強化法等の一部を改正する法律案」
← 反対は、共産党とれいわ新選組と沖縄の風だけ。
- 「銀行法等改正案」
← 反対は、共産党とれいわ新選組だけ。
- R C E P 承認
← 反対は、共産党とれいわ新選組だけ。

東南アジアなどからの搾取で成り立つ スカスカの格差大国へ

消費税10%のもたらす世界



全国チェーンやグローバル大企業

非正規低賃金労働



個人商店や中小零細事業

円高で
激安輸入品

空洞化

企業の海外移転



経済産業省の新産業政策路線

- 「経済産業政策の新機軸～新たな産業政策への挑戦」
- 6月4日第28回 産業構造審議会総会で討議
- 米バイデン政策はじめ、欧米中の「大規模な政府支出を伴う強力な産業政策」と、それを正当化する英米の学術論議を研究→新自由主義に替わる経済政策提唱。
- サプライチェーンを**国内回帰**させた、**国際競争力ある国内製造業のための積極財政**。特に半導体。
- これでマイルドなインフレ実現。成長のため重要。**財政収支が悪化しても、低金利下ではコストは小さい**。
- 財務省に官邸を牛耳られたことへの巻き返し？

背景：世界の経済政策潮流の転換

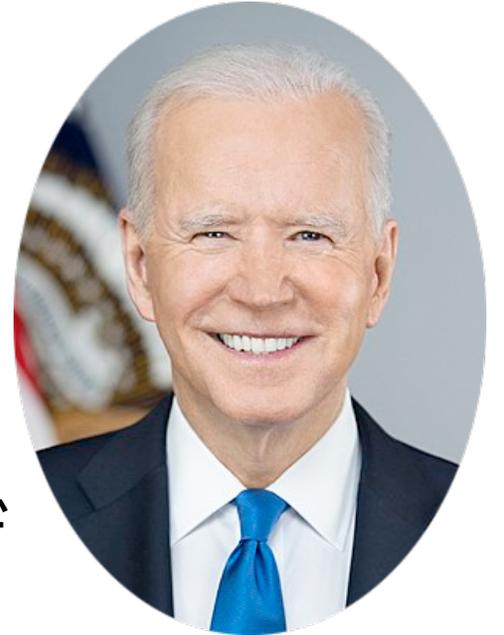
- 今年3月までに決まったコロナ禍対策としての追加的な財政支出・減税の規模（GDP比）
 - アメリカ4分の1余、ニュージーランド19.3%をはじめ主要英連邦諸国は10%台半ば
 - 日本も同程度だが、水増しがあるうえ、30兆円（GDP比6%）の執行残を出した。
 - 緊縮の総本山だったドイツも11.0%

背景：世界の経済政策潮流の転換

- アメリカはトランプ時代から巨額の財政出動。
 - 五弾にわたるコロナ経済対策(第3弾は2.2兆ドル)
 - 連邦債務はGDP比120%超(第二次大戦直後を超えて史上最大)
- バイデン政権はさらに巨額の財政出動。
- 約200兆円の「米国救済計画」成立。
 - 一人15万円の給付(年収800万円以下, 三回目)
 - これにより21年の財政赤字は日本の国家予算分以上増加。
- 約110兆円のインフラ投資計画成立。
- 約228兆円 of 社会福祉投資法案下院可決。
 - 子育て支援、再生エネルギー投資など。

背景：世界の経済政策潮流の転換

- バイデン財政拡大で当面は国債発行。
- さらに大企業や富裕層への増税を計画
 - 法人所得税増税(21%→28%)
 - 所得税の累進強化
 - 富裕層のキャピタルゲインへの課税の引き上げ
- 企業のグローバル化を逆転させる志向
 - 多国籍企業の海外収益に課税強化
 - 雇用を海外移転する企業への税控除廃止
 - 国内回帰する企業への税控除



https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Joe_Biden_presidential_portrait.jpg

➡ 新自由主義グローバルリズムからの転換

背景：世界の経済政策潮流の転換

• アカデミックな経済政策論議も転換



日本の公的債務のコストは小さく、財政出動による経済刺激効果は極めて大きく、消費増税はすべきではない。

多くの先進国のように金利が成長率よりも低いケースでは、公共投資を手控えるべきではない。

今のアメリカでは公的債務にコストはかからない。

もっとお金を使え！

ゲオルギエワIMF専務理事

<https://www.imf.org/ja/About/senior-officials/Bios/kristalina-georgieva>



我々が目にしている超低金利環境では、債務が増えても金利は上がらない。

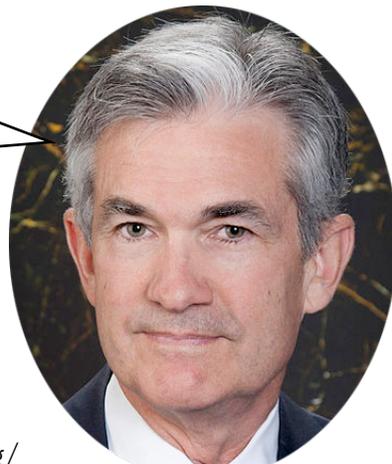
ジャネット・イエレン米財務長官
(元カリフォルニア大学教授)

1.9兆ドルぐらい出しでもインフレが問題にはならない。問題になっても対処可能。

高圧経済政策！

大規模な財政政策と、一時的にインフレ目標値を上回ることを辞さない金融緩和の組み合わせによって、経済の過熱をしばらく容認し、雇用の本格改善をめざす政策。

https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Jerome_H._Powell.jpg



パウエルFRB議長



https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Janet_Yellen_official_Federal_Reserve_portrait.jpg

経産省の新産業政策路線は

● 経済政策の世界的時代転換に、 最大限財界側の利益にそって 適応しようとするもの

米国バイデン政権の成長戦略

- コロナ対策としての「米国救済計画」(American Rescue Plan) で約1.9兆ドルを支出することを決定済み。これに加え、産業政策を含む成長戦略案を、①物理的なインフラ・研究開発等への投資(2.2兆ドル)と、②人的インフラへの投資(貧困者・労働者・教育支援等)(1.8兆ドル)の2段階に分けて発表。
- なお、共和党が①の対案として1兆ドルへの圧縮案を提示。

	発表時期	予算規模	歳出	歳入
① 「米国雇用計画」 “American Jobs Plan”	2021年3月31日	2.2兆ドル (240兆円)	インフラ・研究開発等への投資<歳出期間：10年間> ・道路、橋、公共交通、鉄道、EV、港湾、航空、水道、鉄道<5,957億ドル> ・清潔な飲料水確保のためのインフラ整備<1,110億ドル> ・高速ブロードバンド整備<1,000億ドル> ・発電インフラの再活性化<977億ドル> ・住宅・商用ビルの建築・維持・改造、教育施設の最新化、退役軍人病院や連邦政府所有建築物の改修支援<3,258億ドル> ・介護従事者の待遇改善を通じたケアエコノミーの基盤強化<4,000億ドル> ・研究開発<1,800億ドル> ・製造業・小規模ビジネス支援<2,988億ドル> ・労働力開発<866億ドル> ・適正な賃金と安全・健全な労働環境、労働組合の結成・参加・交渉権の保証	・法人所得税増税(21%→28%) ・米国の多国籍企業の海外収益についての課税強化 ・雇用を海外移転する企業への税控除廃止と国内回帰する企業への税控除 ・大企業の会計上の所得(Book Income)に対する15%の最低課税率の適用 ・化石燃料企業への税優遇の廃止と環境汚染企業に対する環境改善コストの負担
② 「米国家族計画」 “American Families Plan”	2021年4月28日	1.8兆ドル (197兆円) (うち減税及び税額控除7,993億ドル)	「人的インフラ」への投資<歳出期間：10年間> ・中低所得層向け減税及び税額控除<7,993億ドル> ・中低所得層の保育負担軽減<2,249億ドル> ・家庭・医療のための包括的な有給休暇制度<2,250億ドル> ・幼児教育の機会拡充<1,648億ドル> ・コミュニケーションの無償化<1,085億ドル>	・個人所得税の最高税率区分の引上げ ・富裕層のキャピタルゲイン課税の引上げ ・富裕層・企業への税務調査の徹底

(出所) 2022会計年度予算教書(2021年5月28日公表)に基づき記載
 ※円換算は1ドル=109.2円(2021年5月平均)で計算、赤字は次頁に詳細を掲載

米欧中の新しい
経済政策動
向を研究

経済政策の世界の新しい学
術論議を研究

アカデミアにおいて「新しい産業政策」の概念が登場

- 2010年代後半以降、学界でも「新産業政策」、「21世紀の産業政策」の議論が活発化。
- 世界的に著名な経済学者も、産業政策を行うことの十分な経済的・社会的合理性を主張。

ダニ・ロドリック (ハーバード大学ケネディ・スクール教授)



- 21世紀のためのアジェンダとして、産業政策を復興・再生する必要がある。
- 産業政策にとって、市場形成、持続可能性、責任あるグローバルイノベーションなど社会的目標が最重要で、市場の失敗の是正を乗り越えるべき。
- 産業政策は「未知の領域での探求プロセス」。

マリアナ・マツカート (ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン教授)



- 「ミッション志向」アプローチに基づく産業政策が、新たな産業を育て成長の方向性を決定する。
- 国家は「ムーンショット」によって、イノベーションの主導者たるべきだ(「起業家国家」)。
- 将来の経済・産業の発展は、現在の産業政策の意思決定に依存。

ジョセフ・E・スティグリッツ (コロンビア大学教授)



- 産業政策は、発展の源である社会の学習を政府が効率的に促進する手段。
- 全ての国家がより広い目的と手段(マクロ政策等を含む)で、産業政策を持つことができる。
- 産業政策を学習する最も良い方法は、実際に産業政策を実践すること。

ハジュン・チャン (ケンブリッジ大学准教授)



- 産業政策には、企業の不確実性下でのコミットメント、生産における学習を促進する役割がある。
- 政府は産業政策の結果としての産業構造・労働調整等に伴う対立を管理することが必要。
- 産業政策は、投資によって誘発された資本蓄積により需要も増加させる。

ロバート・ウエイド (ロンドンスクール・オブ・エコノミクス教授)



- 産業政策は公的投資等により、既存の比較優位を超える産業化を実現する効果的手段。
- 実際には米国においても、建国以来多くの産業政策に着手してきた事実があり、概してポジティブな効果を生み出している。
- 産業政策は企業ネットワークの構築も促進。

ダロン・アセモグル (マサチューセッツ工科大学教授)



- 政府が教育や研究に資金提供し、ハイテク設備の主要な購買者になることで、決定的な支援を提供できる。
- 良質な雇用を創造するには、技術革新を労働需要が増加するように方向付けるべきだ。
- 雇用を創出する制度的アーキテクチャが必要。

政治エリートのカ量権拡大志向

- 「伝統的な産業振興・保護とも、相対的に政府の関与を狭める構造改革アプローチとも異なり、気候変動対策、経済安保、格差是正など、将来の社会・経済課題解決に向けて鍵となる技術分野、戦略的な重要物資、規制・制度などに着目し（**ミッション志向**）、**ガバメントリーチを拡張する**」
※ 「ガバメントリーチ」政府の責任・権限の範囲
- 否定されている旧来の二方式
 - ボトムアップ調整による人々の利害反映
 - 極力市場にゆだね、政府は事前のルール
- **政治エリートの勝手な裁量による資源動員を志向**
(リスク志向だが失敗しても自腹で責任をとれるわけではない)

論拠としての経済安全保障論

- 米欧中とともに、国家安全保障を論拠に、サプライチェーンの国内回帰や「戦略的自律」を掲げると分析。
※ 「戦略的自律」重要な技術や物資の国産化
- バイデン経済政策の中にも対中対抗論は確かにある。
- 経産省の新産業政策も、経済安保論で根拠づけ。
「米中技術覇権の対立により、半導体の確保は経済安全保障と直結。」
「半導体は国際戦略物資」「半導体はセキュリティのキーパーツ」
→ 国家事業として半導体製造の国内回帰を位置づけ
- 米中並列的な言い回しが気になる。

高市早苗氏の総裁選出馬会見の経済政策は 経産省の新産業政策に乗っかっている

- 金融緩和、緊急時の機動的な財政出動、大胆な**危機管理投資**(公共投資)の三本の矢。**アベノミクス第三の矢(構造改革)**は消える。
- インフレ率2%までは、プライマリーバランス目標凍結。
- 「緊急時においても生活、医療、産業、衛生などに必要な物資については**国内で生産、調達**することを可能にする」
- 「水害や土砂災害の防止対策、耐震化対策、送電網、通信網の強靱化など、10年間で約100兆円規模の周期計画」
- ロボット、AIなど具体的な細かな名を多くあげた戦略的産業支援。特に、核融合炉、量子コンピュータの**国家プロジェクト化**。
- 地産地消型エネルギー戦略。**化石燃料は海外にお金が出るからダメ**と。
- 運輸・金融のサイバーセキュリティ、秘密特許導入、敵基地無力化。

東南アジア経済圏に君臨する軍事大国へ



両路線の対立点

財界新産業？

財界旧産業？

菅 = アトキンソン路線

- 財政均衡・緊縮財政・金融政策「正常化」志向
- 円高志向
- 財政集中先は、ソフトウェア(富裕層向け観光、金融など)
- 企業の海外進出促進、製造業空洞化容認
- 農業は高級品輸出産業化
- 自助強調、自己責任
- 脱原発(小泉純一郎、河野太郎)
- グローバリズム

経産省新産業政策路線

- 財政均衡棚上げ・積極財政・金融緩和継続
- 円安容認
- 財政集中先は、戦略的に位置付けた製造業
- 製造業サプライチェーン国内回帰
- 食糧安保で自給志向(高市早苗)
- 格差是正が「課題」
- 原発再稼働
- 国粹主義

両路線の妥協の上でブレる岸田政権

- 総選挙の自民党公約パンフレットでは、「国際金融都市」「農業の輸出産業化」などは残りながらも、「生産性向上」「新陳代謝」といった言葉はなく、中小企業の事業継続支援の充実などを表に出し、菅＝アトキンソン色の払拭に注力している。
- 他方で、「危機管理投資」「成長投資」「経済安全保障」など、経産省＝高市色がきわめて強い。
- 驚くべきことに、財政問題について全く触れていない。首相就任後の施政方針演説では、「経済あつての財政」「経済をしっかり立て直します。そして、財政健全化に向けて取り組みます。」

両路線の妥協の上でブレる岸田政権

- 経産省 = 高市路線の「**経済安保**」には熱心。
- 経済安全保障担当相新設。
- 経済安全保障推進会議を設置。
- 内閣官房に「経済安全保障法制準備室」を設置。
- 来年の通常国会に「経済安全保障推進法案」を提出。
- 「サプライチェーン」「基幹インフラ」「技術基盤」「特許非公開」の4項目が柱。

両路線の妥協の上でブレる岸田政権

- 他方、脱新自由主義の大看板は次々と後退。消費税は断固下げない。
 - 金融所得課税論霧消、「分配なくして成長なし」→「成長と分配」
- 50兆円の経済対策は、コロナ対策での大衆支援部分は見せるが、支援対象も金額も絞る。→ 重点は産業政策に。
 - 売り上げ減の最大2%しかもらえない事業復活支援金
 - 10万円給付は制限付き(子供対象と住民税非課税世帯対象)
 - 介護職員の給与(基本給とはかぎらない)増わずか9千円(以下?)
- 12月3日の財政制度等審議会の「建議」は、あいかわずの緊縮主義。→同日の経済財政諮問会議で鈴木財相より報告。
- 「『デジタル田園都市国家構想』実現会議」に竹中平蔵氏起用など。

両路線の妥協の上でブレる岸田政権

- 11月9日の経済財政諮問会議での四名の委員の提起では、菅 = アトキンソン流生産性低下論。
- 菅時代の財政集中先の「デジタル」「グリーン」に加えて、「戦略的」に指定された製造業が入り、その範囲をめぐる引き合いになるだろう。
- インボイス導入は強行のもよう。
→ 中小個人事業の淘汰進行

自民党内に二つの財政審議機関

財政健全化推進本部

- 菅 = アトキンソン路線
(財政規律派)
- 岸田首相直属
- 麻生太郎副総裁が最高顧問
- 本部長は額賀福志郎元財相



朝日新聞デジタル 恵原弘太郎氏撮影

財政政策検討本部

- 経産省新産業政策路線
(積極財政派)
- 高市政調会長の管轄
- 安倍晋三元首相が最高顧問
- 本部長は西田昌司政調会長代理



ライブドアニュース
https://www.google.co.jp/url?sa=i&url=https%3A%2F%2Fnews.livedoor.com%2Farticle%2Fdetail%2F21284521%2F&psig=AOvVaw1pVWmEJ3qqnhVN_FVVF_Mn&ust=1639275030597000&source=images&cd=vfe&ved=0CA sQjRxqFwoTCIig4NLV2vQCFQAAAAAdAAAAABAD

ちなみに岸田首相の「新しい資本主義」の元ネタは、経団連が2020年11月に発表した「。新成長戦略」であろう。

多様なステークホルダーの英知を結集し、DXにより多様な価値を協創するSociety 5.0で持続可能な資本主義を確立



DXを通じた新たな成長

生活者との価値協創

DXにより生活者が暮らしやすさを実感する社会
ヘルスケア、学び、サプライチェーン、行政のDXにより生活者の体験価値を最大化。国際展開を通じて新たな成長を実現

働き方の変革

働き手との価値協創

柔軟な働き方や多様な複線的なキャリアが実現する社会

個人の価値創造力が最大限発揮され、社会全体の生産性が向上。ワーク・ライフ・バランス改善による出生率回復もあいまって持続的成長を実現



グリーン成長の実現

地球の未来との価値協創

地球環境の持続可能性と豊かな生活が両立する社会

「2050年カーボンニュートラル」を目指すべき社会の姿として掲げ、国を挙げてイノベーションの創出に挑戦。技術の展開で世界のグリーン化に貢献

地方創生

地域社会との価値協創

地方の強みを活かし価値を生み出し続ける社会

地方への人材還流が進み、多様な主体が地方で価値を協創。エコシステムが地方成長の核にレジリエントで持続可能な地域経済社会を実現



国際経済秩序の再構築

国際社会との価値協創

わが国の主体的な関与によりグローバルに連携する社会

主体的に経済安全保障を確保しつつ、自由貿易投資体制の拡大・深化を主導。国際連携のもとグローバルな課題解決に取り組むことで、国際的な持続成長を実現

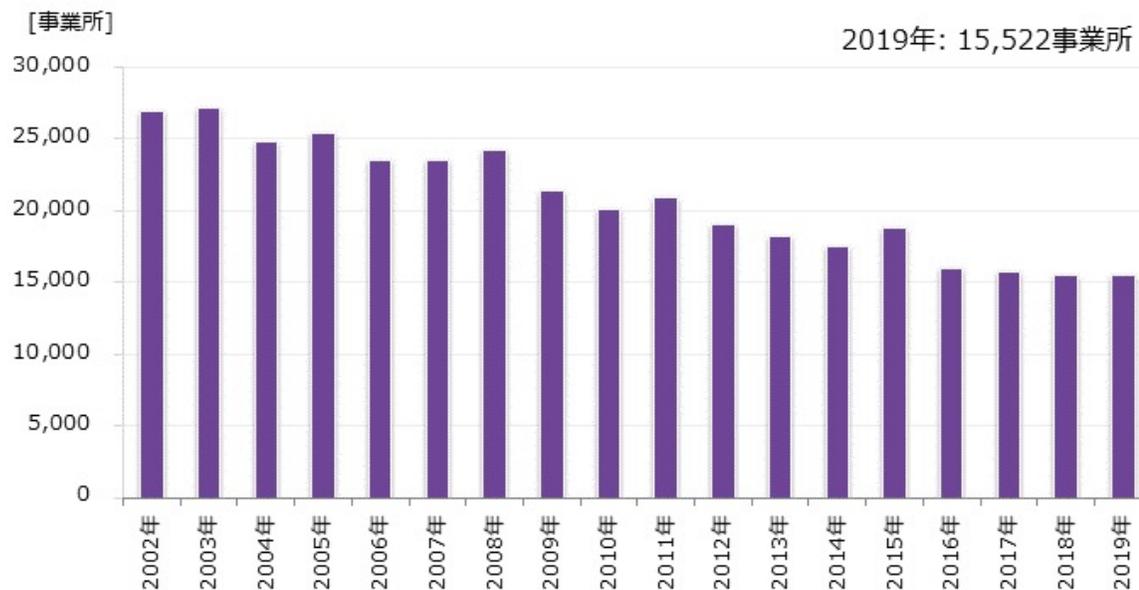
菅 = アトキンソン路線を先取りして推進 してきたのは維新府政

- 中小個人事業を淘汰して、生産資源をカジノ、万博など大規模インバウンド事業に向けるために財政集中。

大阪府の中小企業向け予算 の推移 (07→18年度)

- ものづくり支援関連予算
9.16億円→2.32億円
4分の1に！
- 商店街など小売商業関連予
算 7.08億円→2900万円
96%減！

大阪府の事業所数の推移



GD Freak! 大阪府の製造業の動向 大阪府の事業所数の推移
<https://jp.gdfreak.com/public/detail/jp010140020710127000/1>

維新は両路線の悪魔合体になる？

- 「『維新は緊縮』というイメージが足を引っ張っている。これを完全払拭するためにも、積極財政の姿勢をもっと打ち出していくべきだ」(2019年9月の維新の研修会での足立康史議員(元経産省)の発言)
- 「日銀で輪転機回してお札を配ればいい」(橋下徹氏の2020年4月のテレビでの発言。非常事態宣言での休業補償・給付金の財源として)
- しかし、「身を切る改革」「無駄削減」「小さな行政機構」は表看板。利用価値があるのだろう。

維新は両路線の悪魔合体になる？

- 「**中央銀行をもつ国家と地方自治体は異なる**ことを前提に、長期に渡る不況と低金利にコロナ禍が加わった現状に鑑み、**将来世代の負担と過度なインフレを招かない範囲で積極的な財政出動・金融緩和を行います。**」(維新八策2021)
- 「…基礎的財政収支（プライマリーバランス）について、**現実的な目標期限を再設定**したうえで、**経済成長／歳出削減／歳入改革のバランスの取れた工程表を作成し…**」(維新八策2021)

維新は両路線の悪魔合体になる？

- 経産省路線の、政治エリートのカ裁量による資源動員志向は、維新のやってきたことに非常に親和的。
(国家運営を企業経営と同様にみなす発想)
- 「事前規制から事後チェックへ」(維新八策2021)
これは、梶谷懐神戸大学教授によると、中国習近平政権の目指す経済体制の要諦であり、そこに影響を与えているのは竹中平蔵氏の持論。新自由主義が元来奉じた思想「裁量から事前ルールへ」とは真逆。
- グローバリズムと薄っぺらいナショナリズムの結合は、新帝国主義と親和的。

これからどうなる？

- コロナ流行が収まれば、アメリカは好景気に。
→ 日本は直接間接に対米輸出拡大。
- アメリカは景気拡大とともにインフレ進行。
→ インフレ抑制のために利上げ／日本は低金利持続
→ 日本から米に資金移動
→ 円安進行
→ ますます対米輸出増大。

これからどうなる？

- コロナ対策で生まれたマネーストックが資産に流入してバブル進行？→ 不動産景気？
- K字回復（格差ある回復）
- 景気回復は岸田政権に有利な条件。
円安・輸出による回復→経産省路線に有利？
- 大衆に回復感があまりない中で、政府債務拡大を口実に、緊縮・社会保障削減論、大衆増税論浮上か？
- 緊縮・大衆増税、格差拡大への不満票を維新に取らせることになるかも？

われわれはどう対抗するか

- 両路線共通の枠組みの暗黙の前提
= 大衆の生活ニーズに基づく需要は増えない。
← 賃上げと社会保障等の公需で豊かな内需を！
- 労働組合の直接の争議 & 労働市場をタイトにする反緊縮政策を求める闘争。
- 分断攻撃を乗り越えることが鍵。
中小企業 / 雇用労働者、公務員 / 民間労働者、
正規労働者 / 非正規労働者

分断攻撃をどう乗り越えるか

- 限られたパイを取り合うイメージでは分断は必然。
(苦しい中では「分かち合い」は説得力を持たない。)
→ あるところにはある！ (富裕層、大企業の企業側)
国には通貨発行権がある！
- 世界の経済政策の新しい潮流を民衆のために活かせ！
コロナ不況からの脱却には「高圧経済」が必要。
- 政府が支出することで世の中におカネが出る。
政府がお金を出して賃上げ、雇用拡大、保障充実
→ 経済が拡大してみんな豊かになれる。

シーヴ、スタサヴェージ『金持ち課税』 (立木勝訳、みすず書房)

- どの国でも、金持ちから民衆への再分配政策は、民意に支持されることはない。
- 例外的に支持されたのは、大戦争のあと。

コロナ禍に応用すればよい。



オレたちが命懸けで苦勞しているときに、安全なところでもうけやがって



Taxing the Rich



金持ち課税

ケネス・シーヴ
デイヴィッド・スタサヴェージ
立木 勝 訳

税の公正をめぐる経済史

政治エリートのカ裁量による資源動員に對抗し

- 民意を反映した大枠の産業構造コントロール
 - 拡大すべき部門(福祉、自然エネルギーなど)への政府支出拡大
 - 縮小すべき部門への課税
 - 以上を選挙での争点とする。
- 細かい生産調整は、なるべく平等になるようにおカネを配って、民意に委ねる。
 - そのための給付と累進課税。